

第3期

事業報告書（概要）

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月 31日

株式会社 南紀白浜エアポート

第3期 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

空港運営開始2年目のスタートとなった今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特定都道府県で緊急事態宣言が発令され、全国的に不要不急の外出の自粛要請等により、当空港も5月下旬～6月中旬にすべての定期便が運休という開港以来、初めての事態に見舞われました。

しかしながら、7月より政府の需要喚起施策であるGoToトラベル事業が展開されたことにより需要回復基調に転じ、11月の搭乗旅客数は対前年同月比98%までに回復しました。その勢いから年明け以降は前年並み若しくは微増で推移するものと想定していましたが、12月中旬頃からコロナ感染者数が急速に拡大したことと、それに伴いGoToトラベル事業が停止したことにより急速に減に転じることとなり、年明けの1月8日から3月21日まで再度新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことで更に需要が減少、定期便においても再度この間に減便運航（1便～2便運航）と使用する機材の一部小型機に変更となり、通年においても着陸料収入が減収となりました。

また、地域交通の利便性向上に向けた二次交通の拡充施策として就航させた大阪・京都・東京方面の高速バス及び串本・勝浦・新宮方面の空港リムジンバスについても運休に追い込まれる等、拠点空港としての機能が停止する状況となりました。

このような厳しい状況下において当社事業で特に大きな影響を受けたのが、事業開始間もない現在事業醸成に取り組んでいる旅行業です。特に上期は、提携宿泊施設の臨時休館や予約のキャンセル等により旅行事業自体が成り立たない状況に陥ってしまいました。

そうした中で、多少なりとも事業損失を補填できればと臨時的に始めた抗ウイルスコーティングサービスの代理店業が功を奏し、コロナ禍での地域のニーズにも上手く合致した営業展開を行うことにより旅行業の損失を補填するに余りある収益を上げることができました。

その他の主な事業では、IoT先進空港の推進及び他空港への展開活動、地域活性化コンサルティング、コロナ禍で需要拡大したワーケーションの創出及び獲得等の事業展開を行いました。

以上の結果により、当期南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で85,155人（前年比91,980人減）、チャーター便で692人（同1,090人減）となり、旅客数合計では85,847人（同93,070人減）と、旅客数は大きく落ち込んだものの、当期業績としましては事業計画を上回ることができました。

当期業績としましては、ターミナルビル事業収入は、ほぼ前年並みで大幅な増減はありませんでした。空港事業での収入は333,018千円となり、営業利益は47,545千円、営業外収益及び営業外費用を算入した結果、当期純利益48,397千円を計上いたしました。

(2) 設備投資の状況

保安検査の効率化を図るため搭乗待合室セキュリティゲート扉の間口を広げました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	平成30年度 第1期	平成31年度 第2期	令和2年度(当期) 第3期
営業収益(千円)	45,048	495,868	470,119
当期純利益(千円)	144,696	31,324	48,397
1株当たり当期純利益(円)	11,285	1,392	2,150
純資産(千円)	369,696	401,021	449,418
総資産(千円)	657,144	748,705	786,970

(注) 第1期は5/28~3/31の事業年度、第2期から空港運営事業を開始しました。

(6) 対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、コロナ禍終息後の定期便搭乗旅客の回復に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社経営共創基盤であり、同社は当社の議決権株式を93.33%保有しています。

(8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社 和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10) 従業員の状況(令和3年3月31日現在)

26名

(11) 主要な借入先の状況(令和3年3月31日現在)

借入先: 紀陽銀行 借入金残高 196,875千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項（令和3年3月31日現在）

①発行可能株式総数	450,000株
②発行済株式の総数	22,500株
③株主数	3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社経営共創基盤	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

(2) 会社役員の状態（令和3年3月31日現在）

①取締役及び監査役の状態

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取締役	富山 和彦	IGPIグループ会長
取締役	松本 順	(株)みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO
取締役	中田 力也	(株)白浜館代表取締役社長
監査役	中村 久美子	(株)インターアクトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給額
取締役及び監査役の報酬等の総額	18,240千円

(3) 会計監査人に関する事項

①名称	東陽監査法人
②会計監査人の報酬等の額	3,600千円

貸借対照表

令和3年3月31日現在

【単位：千円】

	科 目	金 額
資産の部	流動資産	458,005
	固定資産	328,965
	合 計	786,970
負債及び純資産の部	流動負債	106,611
	固定負債	230,940
	株 主 資 本	449,418
	資 本 金	100,000
	資本剰余金	125,000
	資本準備金	107,500
	その他資本剰余金	17,500
	利益剰余金	224,418
	その他利益剰余金	224,418
	(うち当期純利益)	(48,397)
	合 計	786,970

損益計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

【単位:千円】

科 目	金 額
営業収益	470,119
営業費用	422,573
営業利益	47,545
営業外収益	25,992
営業外費用	1,829
経常利益	71,709
税引前当期純利益	71,709
法人税等	23,311
当期純利益	48,397